

区政をきく (一般質問)

令和2年第2回定例会では、区政全般について、11名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問	
6月25日(木)	須貝 行宏 議員(品改)
	鈴木 真澄 議員(自民)
	鈴木 博 議員(自・無)
	あくつ 広王 議員(公明)
	あべ 祐美子 議員(無所属)
6月26日(金)	中塚 亮 議員(共産)
	西村 直子 議員(自民)
	吉田 ゆみこ 議員(ネット)
	大倉たかひろ 議員(自・無)
	こんの 孝子 議員(公明)
	松本ときひろ 議員(無所属)

会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

本会議における発言の際はマスクを着用することとしておりましたが、第2回定例会本会議より、議長席および演壇においてはアクリル製飛沫防止パネルを設置し、マスクを外しての発言を可能としました。



鈴木 真澄 議員 (自民)

新型コロナウイルスに関連して

問 自民党・自無・公明が要望した「しながわ活力応援給付金」の支給は早急な手続きを。申請しない方の金額は、医療従事者など感染リスクの高い方の支援に。

答 区民の皆様にご利用いただくことが大切。申請頂くようPRに努める。保健所機能の充実を図るべき。

問 区民の安全・安心につながる、保健所機能の充実を図るべき。

答 保健所は健康危機管理の拠点であり、多様化・複雑化する課題に対応するため専門能力の向上が求められている。専門職の確保や人材育成を進めるとともに、公衆衛生医師の確保などを都に要望する。感染予防、社会経済の回復に向けた施策を実施していくための必要な財源措置を国・都に求めるべき。歳入減が見込まれるが、効果的・

効率的な財政運営を図るとともに、区が担う役割に応じた財政措置について、国や都に働きかける。

問 授業時間の不足分の補てんが児童生徒に過度な負担となることのないように、また心のケアに配慮を。リモート学習を通して授業時間の不足を補い、学力の保障に努める。心のケアは学校再開時、生活面や心理面のアンケートを行い、実態を把握し個別に対応している。

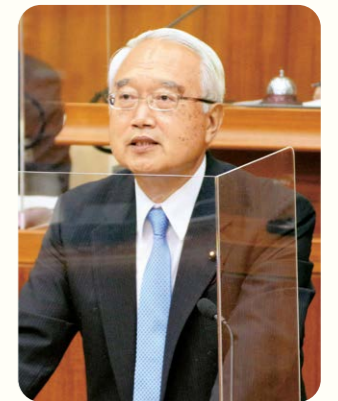
答 全児童に向けた端末配備を評価するが、ソフトや指導方法の開発の課題もある。学習効果、成果を。AI機能を活用した学習システムの構築に取り組みとともに、機器の操作方法や効果的な指導方法を引き続き研究開発していく。

問 高齢者福祉について 地域支援事業の充実に向けた取り組みの進展状況は。

答 医療職と介護職によるブロック会議を実施。医療介護連携システムを今後も活用を促進する。
問 第八期介護保険事業計画の施設整備計画は。また目標値は。

答 多様なニーズを踏まえ検討し、目標値を示していきたい。
問 その他の質問 「働き方改革「しながわく」

須貝 行宏 議員 (品改)



終息に4年以上かかるコロナ感染症。経済、社会活動を止めずにコロナと共生する生活を

問 感染症が終息するには国民の6割以上が自然感染して集団免疫を得るか、ワクチンを開発・接種し免疫を持つことですが、自粛してもウイルスが地球上から消滅しない限り感染します。開発には1年〜2年かかり、さらに有効性、安全性を考えると奇跡が起きない限り終息には4年以上かかります。自粛による行動制限は消費を激減させ、休業、廃業、倒産が増大し、さらに時短、雇止め、解雇が増えて失業者や生活困窮者が激増しました。また子どもから高齢者までが精神的・肉体的ストレスを受けて、健康を損ねる方やコロナ関連以外の死亡者も増えました。こ

れでは社会経済や暮らしは崩壊し健康は悪化するので、医療崩壊を防ぎながら新型コロナウイルスと共存する道を選ぶべきではありませんか。

答 行動制限は、国の示した新生活様式の定着が必要ことから、段階的に緩和されてきた。今後は、社会経済活動が継続できるよう、3密の回避や、人と人との距離の確保、マスク着用など、感染対策の継続徹底を周知してまいります。
問 自分の免疫力を高めてコロナ感染症から身を守れ

鈴木 博 議員 (自・無)

品川区の感染症対策について

問 新型コロナウイルス感染症流行に対する区の2月から5月の取組は。

答 感染疑いの方の受診調整や患者の疫学調査等に対応してきた。

問 保健所、病院、診療所の連携と情報の共有化は極めて重要と考えるが、区の認識と取組の現状は。

答 情報提供が一部に限られていた中で、病院や医師会等とより効果的な情報共有について協議していく。区が設置し医師会が運営するPCR検査センターの実績と今後は。6月18日までの20日間で247人検査し、陽性者3名。今後、検査可能な医療機関の増加が想定される。予防接種が低下している現状に対する危機感と今後の勧奨の方策は。非常に重要と認識しており、パパママ応援アプリ、予防接種アプリ

等で引き続きお知らせしていく。子宮頸がんの死亡者数は毎年3千人に上る。HPVワクチン接種費用の助成を強く要望する。

問 品川区の子育て支援施設について 乳幼児集団健診の実施回数と対象人数は。遅れている1歳半健診、未施行の3歳健診への対応は。

答 定期接種できなかった対象者への助成は、今後の検討課題だ。

問 品川区の教育について 区の学校現場における感染予防教育と、実際の感染予防対策は。

答 体育・保健体育の中で学んでいる。検温、うがい、手洗い、給食の個別パッキングや換気等、3密を下げる取組を行っている。ワイドショーでの発言は明らかに事実誤認が多い。放送内容の検証を授業として行えば、風評被害を減らすことができる。このような授業こそメディアリテラシー教育と考えるが見解は。情報モラル教育として、発信者の意図を読み取り、自分の意見を発信できる力を育成していく。